

## 9・2 広報活動

海洋国家である日本の存立基盤ともいえる海運の重要性への理解を、子供たちを中心に広げるべく、これまで船舶や海事施設等の見学会、海に関連したイベントを通じた資料展示・提供や出前授業等を実施するとともに、SNS を活用したキャンペーンの実施などを行ってきた。これら取り組みに加え、2022 年度は重要課題のひとつとして「海事広報活動の強化」を掲げ、海運の重要性や役割の認知度を更に高め、海事産業全体に関心をもってもらいたくための PR プロジェクトを始動した。その他、記者会見・ホームページ・SNS・セミナー等による情報発信を行った。主な活動の概要は次の通りである。

### 9・2・1 海運の重要性に関する認知度向上のための活動

#### 1. 一般向け広報

##### (1) 海運の PR キャンペーンの実施(添付 9-2-1-1)

船に直接関わることが少ない人々、特に都心部の 20 代前半の若者を主な対象に、2023 年 2 月 17 日の特設サイトの開設を皮切りに、東京都心および大阪梅田や YouTube 等において、「“開運”じゃなくて、“海運”です。」をキャッチコピーとした海運に係る広告を掲出する等、大規模な広報活動を展開した。本キャンペーンは、会員会社や他の海事諸団体等からの協力もあり、多くの反響を得た。これらを更に充実・発展させるべく 2023 年度に向けての検討も開始した。

これら取り組みは、国土交通省海事局が地方運輸局及び関係団体の海事広報に対するモチベーションアップやスキルアップを図るため海事広報の優れた取り組みを表彰する「海事広報アワード」において「海事局長特別賞」を受賞するとともに、特設サイトに関し一般社団法人日本 BtoB 広告協会が実施する第 44 回「2023 日本 BtoB 広告賞※」のウェブサイト〈企業 PR〉の部にて「銅賞」を受賞した。

※1980 年から開催しているコンテスト。BtoB 広告分野のコミュニケーションツールにスポットを当て、その広告作品を通して展開される企業コミュニケーション活動(広告主)と制作にかかわる総合技術(制作社)の優れているものを表彰し、ビジネス・マーケティング・コミュニケーションの一翼を担う BtoB 広告の発展と総合的なレベルアップを図ることを目的とする賞。

##### (2) 海運の認知度向上・魅力発信のためのイベント等の実施

新型コロナウイルスの影響により、対面型のイベントが制限を余儀なくされていたものの、開港 100 周年記念イベントを開催した愛媛県今治市および山口県周南市にて、他の海事諸団体等と連携し、海事広報ブース(海運等の海事産業を紹介)を出展した。また、周南市では同イベントのタイミングに合わせて、大島商船高等専門学校の協力を得て、練習船「大島丸」の体験航海も実施した(添付 9-2-1-2)。その他、今年度新たに制作した海運を分かりやすく紹介したサイト「船と海の基礎知識」や、既存の動画コンテンツ「船長が教えてくれる“船のあんなコト、こんなコト”」および DVD「暮らしを支える 日本の海運(改訂版)」を活用した SNS での情報発信に注力するとともに、これらの視聴者を増やすため会員会社や海事団体等の協力を得てプレゼントキャンペーンなどを実施した。

また、日本財団、総合海洋政策本部および国土交通省が中心となって開催している「海の

日」行事(“海と日本プロジェクト 2022”)では、例年、自動車専用船の見学会やブース出展を通じて協力しているが、今年度もオンライン開催となったことから、当協会は動画コンテンツを提供するとともに、同プロジェクトが制作した「エコシップ」や「未来の船」などを紹介する動画へ会員会社の機関士を派遣する等、海運の重要性や船員の仕事の魅力について伝えた。

## 2.学校教育関連

### (1) 教員・児童向け(添付 9-2-1-2)

学校教育の場で海運の役割を取り上げた授業や校外学習に協力すべく見学会や出前授業を実施した。特に、都内の小学校を対象としたコンテナターミナルの見学会はコロナ禍以降初めて開催した。出前授業においては、新たな取り組みとして、コンテナ船やコンテナの模型を活用したり、学校では児童・生徒に1人1台のタブレットが付与されていることから、これらを活用し世界や日本で航行する船舶をリアルタイムで見ってもらうなど、より海運に興味を持ってもらうような授業内容とした。

また、多くの先生方に出前授業への講師派遣や海運に関する資料が提供できることを周知すべく、全国小学校社会科研究協議会(札幌大会・熊本大会)にてブースを設置した他、全国中学校社会科教育研究会「会報」の誌面に広告を掲載するなど積極的に対応した。

### (2) 寄附講座への協力

大学生、大学院生等を対象として開講された以下の寄附講座への講師派遣等に協力した。

松山大学	公開講座「海事経済論」全 15 講座のうち、7 講座
日本物流団体 連合会	物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、青山学院大学・横浜国立大学・法政大学の 3 校、計 3 講座。
関西海事教育 アライアンス	大阪大学、大阪府立大学、神戸大学の 3 大学大学院の連携授業 計 12 講座
東京大学 公共政策大学院	「海事政策論」1 講座 ※授業時間が夜間に変更となったため、例年実施しているコンテナターミナル見学は当面見送られる見込み。

### (3) 日本船長協会との共催事業

児童・生徒向けの「子供達に海と船を語る」講演会をオンラインも活用し計 29 回開催、約 2,050 名の児童・生徒、その保護者が参加した。

### 3. オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

#### (1) 定例記者会見の開催

定例理事会開催日等に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見をオンラインにて実施した。

#### (2) 個別取材やインタビューへの対応

メディア関係者からの取材要請に適宜対応するとともに、会長へのインタビューを通じ、当協会の取り組み課題や活動について理解促進に努めた。

#### (3) 当協会活動のホームページによる配信、総合物流情報誌「KAIUN」への掲載

海運業界が直面する諸課題や内外の動向およびこれらに対する当協会の対応や活動を主な内容とする記事を随時ホームページに掲載するとともに、SNS も活用して情報を発信した。また、総合物流情報誌「KAIUN」にも当協会常任委員メンバーの執筆による「オピニオン」や諸活動を掲載した。

#### (4) 海事記者会・プレスリリース業務

会員会社および海事記者会の便宜を図るため、プレスリリースの窓口業務を行った。

## 9・2・2 環境広報活動

海運業界の環境保全への取り組みを広く周知するため、当協会は、2018年1月に環境広報タスクフォース(TF)を設置した。2020年度以降は、海運業界における温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた取り組みについての広報を活動の軸としている。

当協会は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)やIMO・海洋環境保護委員会(MEPC)の開催を前にした、2021年10月26日に会長記者会見を開催し、日本の海運業界として「2050年GHGネットゼロへ挑戦する」ことを表明した(詳細は2021年度年報ご参照)。

2022年度は、揚羽社のYouTubeチャンネル「SDGs Biz」に環境広報TF島座長が出演し当協会の取り組みを紹介したほか、雑誌「海運」に対し、GHGネットゼロへの挑戦について座談会を開催し、その模様を掲載したとともに、GHGネットゼロの基礎知識をQ&A形式で分かりやすく解説する内容の記事を連載記事として掲載した。また、2021年10月に新設した当協会のGHGホームページのコンテンツを整理し、関心のある方への入り口的な役割を果たすポータルページとして機能するよう内容を一新した。

なお、環境保全への取り組みを説明する際、コストに関する内容にも触れ得る場合は、競争法を遵守するため、弁護士や公正取引委員会等にも適宜相談・確認しつつ活動することとしている。

## 9・2・3 会員向け情報提供

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」については、引き続き電子メール等を利用して迅速な配信を行った。

## 9・2・4 セミナー等の開催

### 1.「海上安全セミナー」の開催

当協会は、例年、環境や海上安全を巡る諸課題に関して情報の提供や問題意識の共有を目的としたセミナーを開催している。2022年度は、2023年2月6日に、「海上安全セミナー」を開催した。今回は、3年ぶりに対面を含む形式(オンライン併催)で開催し、対面約40名、オンライン約70名の計110名を超える参加者を得た。

セミナーでは、笹川平和財団小原凡司上席研究員から、「ウクライナ侵攻と台中関係～国際サプライチェーンへの影響」として講演頂いたほか、日本船舶技術研究協会 福戸淳司研究開発グループプロジェクトリーダーおよび山崎貴浩主任研究員から、「自動運航船・無人運航船の開発動向と日本財団無人運航船プロジェクト MEGURI2040」および「IMO における自動運航船に係るルール策定動向」として講演頂いた。

### 2.「2023年海運講習会」の開催

例年、3月末に会員会社等の新入社員を主な対象として、社会人としての門出を祝し、海運人としての自覚を促す一助に「海運講習会」を1957年から開催している。2023年は、3月31日に対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催した。従来の海運業界(船協常勤副会長および船長)や社会人の先輩方々からの講演のみならず、2022年の受講者アンケートで「より近い年代の社員の方の話も聞きたい」との声を受け、若手航海士にもご講演いただいた。

同講習会には全国各地から23社・約260名が受講した。